

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月28日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2019年10月21日 至 2020年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐貫 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐貫 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月21日 至 2019年1月20日	自 2019年4月21日 至 2020年1月20日	自 2018年4月21日 至 2019年4月20日
売上高 (千円)	5,986,972	5,736,706	8,330,846
経常利益 (千円)	767,423	764,471	1,073,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	509,413	513,716	701,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	500,511	558,473	709,902
純資産額 (千円)	10,787,869	11,204,287	10,997,259
総資産額 (千円)	13,842,227	14,153,519	14,480,269
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	97.11	97.94	133.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.91	75.94	72.97

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月21日 至 2019年1月20日	自 2019年10月21日 至 2020年1月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.88	22.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、海外での受注に一部好調さが見られるものの、産業用機器の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高57億36百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益7億46百万円（同0.3%減）、経常利益7億64百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億13百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

自治体の学校校舎改修計画の遅れの影響により、実習台や収納戸棚類の売上が前年を下回ったものの、アジア地域を中心に滅菌器の売上が引き続き好調であったため、売上高は30億81百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は3億31百万円（同19.8%増）となりました。

保健医科機器

学校向け健康診断機器などは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により当第3四半期連結会計期間に売上が鈍化したものの、AEDの新規及び更新需要に対する取組みは一定の成果を維持したため、売上高は13億37百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は2億53百万円（同4.5%増）となりました。

産業用機器

好調だった半導体メーカーの設備投資の減速が続き、エレクトロニクス関連市場向けの売上が低調に推移したため、売上高は13億18百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は1億79百万円（同27.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は141億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億26百万円減少しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が2億30百万円増加した一方、現金及び預金が1億49百万円、受取手形及び売掛金が2億19百万円、保険積立金1億75百万円、繰延税金資産が1億50百万円減少したこと等によるものであります。負債は29億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億33百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が2億62百万円、賞与引当金が1億74百万円、役員退職慰労引当金が2億90百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し112億4百万円となり、自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、114,218千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	株名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月21日 (注)	1,501,760	5,300,000		787,299		676,811

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,700	52,447	
単元未満株式	普通株式 860		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		52,447	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
2 2019年11月8日開催の取締役会決議により、2019年11月21日付で自己株式の消却を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,501,760株減少し、5,300,000株となっております。

【自己株式等】

2019年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3-2-29	1,556,200		1,556,200	22.88
計		1,556,200		1,556,200	22.88

- (注) 2019年11月8日開催の取締役会決議により、2019年11月21日付で自己株式の消却を実施しております。
当第3期四半期会計期間末日現在における自己株式数は、54,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、1.03%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月21日から2020年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月21日から2020年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703,203	6,553,541
受取手形及び売掛金	1,834,415	1,614,657
電子記録債権	328,638	231,561
有価証券	100,120	
商品及び製品	917,676	979,584
仕掛品	112,099	157,862
原材料及び貯蔵品	375,949	398,695
その他	81,556	227,770
貸倒引当金	852	2,228
流動資産合計	10,452,806	10,161,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,694	315,764
土地	1,346,573	1,346,573
その他(純額)	91,211	78,594
有形固定資産合計	1,762,478	1,740,931
無形固定資産		
ソフトウェア	95,271	79,122
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	99,763	83,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,877	1,967,488
繰延税金資産	314,346	163,626
保険積立金	175,892	
その他	41,122	43,112
貸倒引当金	3,018	6,699
投資その他の資産合計	2,165,219	2,167,527
固定資産合計	4,027,462	3,992,073
資産合計	14,480,269	14,153,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,241	759,545
電子記録債務	585,879	568,434
未払金	61,364	136,267
未払法人税等	269,131	6,975
賞与引当金	244,884	69,896
役員退職慰労引当金	306,849	
その他	221,882	288,330
流動負債合計	2,428,232	1,829,450
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,153	176,160
退職給付に係る負債	330,454	332,314
繰延税金負債	44,357	61,110
その他	519,811	550,195
固定負債合計	1,054,776	1,119,781
負債合計	3,483,009	2,949,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,026,066	9,248,415
自己株式	974,066	34,145
株主資本合計	10,516,109	10,678,380
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	49,958	69,917
その他の包括利益累計額合計	49,958	69,917
非支配株主持分	431,191	455,989
純資産合計	10,997,259	11,204,287
負債純資産合計	14,480,269	14,153,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月21日 至2019年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月21日 至2020年1月20日)
売上高	5,986,972	5,736,706
売上原価	3,676,729	3,410,954
売上総利益	2,310,242	2,325,752
販売費及び一般管理費	1,561,143	1,579,169
営業利益	749,098	746,583
営業外収益		
受取利息	2,007	1,375
有価証券利息	4,797	7,669
受取配当金	5,649	6,732
不動産賃貸料	294	316
受取補償金	3,500	
その他	3,904	3,562
営業外収益合計	20,154	19,656
営業外費用		
支払利息	191	191
売上割引	1,041	974
為替差損	563	373
その他	34	230
営業外費用合計	1,829	1,769
経常利益	767,423	764,471
特別利益		
投資有価証券売却益	12,377	
固定資産売却益		616
保険解約返戻金		8,718
保険譲渡益		21,509
特別利益合計	12,377	30,844
特別損失		
固定資産除却損		101
特別損失合計		101
税金等調整前四半期純利益	779,800	795,214
法人税、住民税及び事業税	177,428	98,027
法人税等調整額	73,418	158,672
法人税等合計	250,847	256,699
四半期純利益	528,953	538,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,540	24,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,413	513,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月21日 至 2019年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)
四半期純利益	528,953	538,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,441	19,959
その他の包括利益合計	28,441	19,959
四半期包括利益	500,511	558,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,971	533,676
非支配株主に係る四半期包括利益	19,540	24,797

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
受取手形	9,213千円	
電子記録債権	9,157千円	
支払手形	1,967千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月21日 至 2019年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)
減価償却費	63,255千円	65,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月21日 至 2019年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	372,441	71	2018年4月20日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	351,446	67	2019年4月20日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月8日開催の取締役会決議により、2019年11月21日付で自己株式の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ939,921千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,248,415千円、自己株式が34,145千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月21日 至 2019年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,056,180	1,314,381	1,616,410	5,986,972		5,986,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,056,180	1,314,381	1,616,410	5,986,972		5,986,972
セグメント利益	276,454	242,689	247,747	766,891	532	767,423

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,081,126	1,337,530	1,318,050	5,736,706		5,736,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,081,126	1,337,530	1,318,050	5,736,706		5,736,706
セグメント利益	331,235	253,600	179,635	764,471		764,471

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月21日 至 2019年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり四半期純利益	97円11銭	97円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,413	513,716
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	509,413	513,716
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,531	5,245,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒木正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤功一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2019年4月21日から2020年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月21日から2020年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月21日から2020年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2020年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。